

▶ India Practice Team Newsletter

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業のインド・プラクティス・チームから、ニュースレターをお届けいたします。当チームは、日本企業の案件の経験が豊富なシニアのインド弁護士と、クロスボーダー案件を得意とする複数の日本の弁護士からなるチームであり、東京を拠点に活動しております。取扱分野は、国際取引、企業買収などのほか、複雑な規制や法令の遵守、ビジネスにおいて日常的に発生する法律問題に関する助言など、多岐にわたります。



インドの新幹線プロジェクト - 最新情報

| Page 1/3 |

2019年12月 No.IDA_009

これまでの経過

2014年以前 (Manmohan Singh 博士率いる統一進歩同盟 (United Progressive Alliance) 政権) : UPA 政権

日本とインドの間で新幹線プロジェクトを開始するための覚書が調印されました。

2014年以降 (Narendra Modi 氏率いる国民民主同盟 (National Democratic Alliance) 政権) : NDA 政権

インドと日本の首脳は、アーメダバードとムンバイを結ぶ 508km に及ぶ高速鉄道 (HSR) 計画の礎石を築きました。提案された提携のうち 55.6 km はマハラシュトラ州に所在し、350.5km は、グジャラート州に所在し、2km は、ダードラー及びナガルハヴェーリー連邦直轄領に所在します。^[1]

インドの鉄道省は、高速鉄道プロジェクトの開発と実施のため、2012年にインド高速鉄道公社 (HSRC) を設立しました。かかるプロジェクトの実現可能性は、2013年に国際協力機構 (JICA) と鉄道省 (UPA 政権下で) によって検討が行われ、インド政府は 2016年2月、アーメダバード・ムンバイ間の HSR プロジェクトを実施するために、特別目的会社である国家高速鉄道公社 (NHSRCL) を設立しました。

資金源

プロジェクトの総費用は約 170 億米ドル (1 兆 80 億ルピー) と見積もられています。本プロジェクトは JICA による開発援助が行われ、プロジェクトの総費用の約 85% を、金利 0.1%、モラトリアム 15 年、返済期間 50 年で融資することになっています。残りの費用はマハラシュトラ州とグジャラート州の州政府が負担します。^[2]

プロジェクトの途中経過 (現状)

- これまでの経過 : 日本は 2016 年に 80 人の技術者を派遣しており、計画の青写真は準備が整っています。時速 320km で走行する列車への風や振動による影響を考慮した設計・基準が課題となっていました。
- 土地取得 : 必要面積 1,320ha のうちグジャラート側 620~630ha が既に取得済みです。
- マハラシュトラ州における土地取得 : 公式データはありません。

マハラシュトラ州の政権交代

- マハラシュトラ州での選挙後、2019年11月28日に新政府が発足しました。
- マハラシュトラ・ディベロップメント・フロント (Maharashtra Development Front) は、シフ・セナ (マハラシュトラ州の地方政党)、国民会議党 (Nationalist Congress Party (NCP)) 及びインド国民会議の 3 党による連立政権です (NCP 及びインド国民会議は、国政政党です。)

新幹線プロジェクトの 2 つの基本的課題

マハラシュトラによる HSR プロジェクトへの資金提供

- NCP は、マハラシュトラ州政府が HSR プロジェクトの全 1 兆 110 億ルピーのうち 500 億ルピーを提供していることに以前から不満を表明していました。

[1] <https://india.uitp.org/articles/India-first-high-speed-rail> 参照

[2] <https://india.uitp.org/articles/India-first-high-speed-rail> 参照

2019年12月 No.IDA_009

- マハラシュトラ州では農家の危機が非常に深刻で、多くの農家が不作とその結果生じた財政難のために自殺しています。以下ご参照ください。
<https://www.indiatoday.in/elections/maharashtra-assemble-election/story/farmers-suicide-maharashtra-bjp-congress-ncp-shiv-sena-agrarian-distress-1610454-2019-10-17> 及び <https://www.deccanherald.com/special-features/maharashtra-agri-crisis-no-end-in-sight-758851.html>
- ニュース報道によると、マハラシュトラ州の新政府は農業危機により注視していくようです。
- マハラシュトラ州は、インドでもっとも裕福な州ではありますが十分な資金がないため、政治的衝動と相まった新たな優先事項によって、州政府から HSR への適時の出資金の提供に影響が生じる可能性があります。
- マハラシュトラ州の新政府によって合意された共通最小限綱領 (the common minimum programme (CMP)) に従って、(少なくとも近い将来には) 資金の流用が行われ、農民の福祉に使われる可能性があります。以下ご参照ください。<https://scroll.in/latest/944564/maharashtra-may-stop-bullet-train-project-if-shiv-sena-congress-ncp-form-government-reports>

土地取得

農民らは、HSR プロジェクトに土地を明け渡すことを快く思っていません。農業危機により共感的で、かつ、一般的に農民寄りのマハラシュトラ州の政権に交代したため、すでに遅延が生じているマハラシュトラ州の土地取得に影響が生じるかもしれないとの憶測が生じています。土地の取得については、インド憲法 (別表 7、リスト II) に基づく州の管轄事項として記載されているため、プロジェクトのための土地取得は州政府によって行われなければなりません。各報道によれば、マハラシュトラ州の新政権は、HSR をマハラシュトラ州における優先事項とはみなさない可能性があり、HSR プロジェクトの資金調達 (土地取得を含みます。) が危機に直面するかもしれません。^[3] 今後数カ月は極めて重要であり、中央政府がいかにか各州との協力的連邦主義を活用して HSR プロジェクトを展開していくか、注視する必要があります。

備考：渥美坂井法律事務所・外国法共同事業は、インフラ案件・ファイナンス案件を取り扱う、日本を代表する法律事務所であり、Link Legal India Law Services は、インフラ案件を取り扱う、インドの Tier-1 に分類される法律事務所です。詳細については、下記の URL をご参照ください。

- 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業：
<https://www.aplaw.jp/firm/index.html>
- Link Legal India Law Services：
<http://www.linklegal.in/>

[3] <https://timesofindia.indiatimes.com/city/mumbai/uddhav-puts-brakes-on-bullet-train-says-will-review-project/articleshow/72323802.cms>



コメント

HSR プロジェクトは、日本及びインド二国間の契約に基づき実行されています。インド国内では、中央政府並びにマハラシュトラ州政府、グジャラート州政府及びダードラー及びナガルハヴェリー連邦直轄領政府との間に了解が存在します。したがって、契約上の約束事項を遵守しないことは非常に難しくなります。しかし、農業危機や政治的衝動 (農用地の取得は、政治的に非常に慎重な対応が求められる。) などの現実的な事情を原因とした遅延の可能性も排除できません。

日本国内のすべての当事者 (政府・民間) は、契約がこのような遅延又は予期せぬ事由に対して適切に補償されているかどうか、また、このような場合にどのような償還請求権を有するか又は解決方法が利用可能であるかを確認するために、契約を見直すことが重要です。かかる事項については、HSR プロジェクトの正確な状況を確認するためにインドでの適切な監査が必要となる場合もあります。

質問があれば、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業において、回答につきご協力させていただきます。

配信を希望される方は下記メールアドレス宛にご連絡ください。

広報部宛 prcorestaff@aplaw.jp

※お名前、部署、役職をご明記ください。

また、下記の一覧よりご興味ある分野をお選びください。


【日本語】

- ジェネラル / 様々な分野の旬な法律トピックス
- ベトナムビジネス
- インドビジネス
- ロシアビジネス
- 再生可能エネルギー
- 農林水産
- イノベーション / テクノロジー
- その他 (ご興味のある分野をご教示ください。)

【英語】

- ジェネラル / 様々な分野の旬な法律トピックス

Author(s)

 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
Atsumi & Sakai



[執筆者]

弁護士 丹生谷 美穂

パートナー/東京弁護士会

> [View Profile](#)

E: miho.niunoya@aplaw.jp



[執筆者]

**外国法事務弁護士（インド法）
アシッシュ・ジェジュルカール**

パートナー/第二東京弁護士会

> [View Profile](#)

E: ashish.jejurkar@aplaw.jp



[執筆者]

インド弁護士 Dinesh Pardasani

パートナー

> [View Profile](#)

E: dinesh@linklegal.in

Dinesh氏は、デリー事務所のパートナーであり、18年以上の経験を有しています。同氏は、プロジェクト案件、エネルギー案件や紛争解決を専門としています。同氏は、PPP方式で実施されたインドの鉄道プロジェクト6件のうち5件について助言を行っています。同氏は現在、3件の鉄道プロジェクトにおいて、様々な段階における紛争について助言を行っています。

【お問合せ先】 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 インドプラクティスチーム
E: ipg_india@aplaw.jp

本ニュースレターは、インドの新幹線プロジェクトに関する最近の進展について最新情報を提供することを目的としています。読者の皆様におかれましては、本ニュースの最新情報が検証困難な各種公開情報に基づき作成されていることにご留意ください。また、本ニュースレターは、本書における最新情報において言及されている一切の事項に関して法的意見を提供するものではありません。読者の皆様におかれましては、本ニュースレターに基づき決定を行う前に、弁護士その他の専門家に相談することを推奨いたします。